

大学等名	滋賀県立大学
テーマ名	テーマ1：地域活性化への貢献
取組名称	スチューデントファーム「近江楽座」 - まち・むら・くらしふれあい工舎 -
取組学部等	全学（環境科学部、工学部、人間文化学部、人間看護学部）
取組担当者	代表者 学長 曾我 直弘 / 事業推進責任者 環境科学部 教授 奥貫 隆
取組期間	平成16年度～平成18年度
Webサイト	http://ohmirakuza.net/

取組の概要

本プログラムは、学部、学科単位で実施してきた「地域」を対象とする演習、フィールドワーク等のカリキュラムをベースとして、学部、学科を越えた教員、大学院生、学部生をグループ化して実施する実践的教育支援システムである。プログラムの実施に当たっては、各学部の「地域」を対象とするカリキュラムの課題や学生の自主研究活動（以下、プロジェクトという。）をスチューデントファーム「近江楽座」プロジェクトとして申請させ、「地域活性化」に寄与することが期待される取り組みを審査の上、選定する。選定されたプロジェクトに対しては、学部、学科を越えた全学的な教育支援体制及び地域貢献活動等に必要な費用の助成によって、取り組みの活性化と成果の質的向上を求める。近江楽座の活動は、報告会や各種印刷物で公表するとともに、新聞その他のメディアをとおして大学発の地域貢献活動成果として地域社会へ積極的にアピールし、地域活性化へ寄与する継続的な取り組みとして定着を図る。

実施の経緯・過程

1 近江楽座の教育目標

対象とするプロジェクトは、伝統的街並みの再生、地域資源としての古民家再生・活用、地域文化の保全継承、農村コミュニティの活性化、地域医療のサポート、地域リーダーの育成など、滋賀県が抱える様々な地域課題である。これらに対して、“地域に根ざし、地域に学び、地域に貢献する”ことをコンセプトとして、課題の発見・提案・実行に必要なスキルを持った多様な人材の育成を図り、地方分権の時代に対応する大学と地域の新たな連携の形を追求することが、本取り組みの目標である。

2 近江楽座プロジェクト実績（H16-18）

近江楽座として選定したプロジェクトは、平成16年度24件、平成17年度26件、平成18年度20件、総数は70件（継続を1プロジェクトとした実数は39件）で、活動の対象となった地域は滋賀県全域に及んでいる。（図 プロジェクト位置図及び滋賀県立大学 HP「近江楽座」参照）<http://ohmirakuza.net/project/>

プロジェクトを内容別に見ると、まちづくり（12件）、地域イベント（11件）、古民家再生（10）、産業振興（10件）、環境保全（10件）、農村活性化（7件）、地域文化継承（6件）、地域医療（4件）となっている。滋賀県の地域特性を反映しプロジェクト内容が多岐にわたっている点が「近江楽座」の特色である。

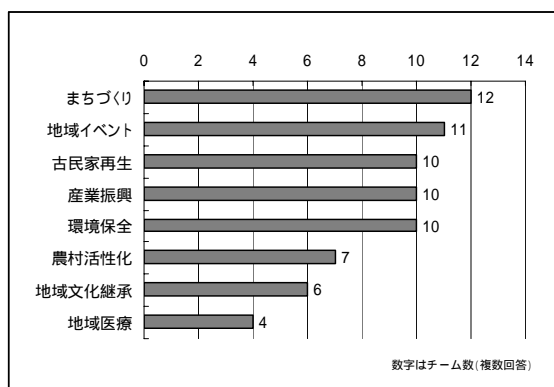


図 近江楽座プロジェクトの内容と件数

3 実施体制

平成16-17年度は、近江楽座教員会議を組織し、現代GPプログラムを運営した。公立大学法人化した平成18年度からは、新設した「地域づくり調査研究センター」に近江楽座事務局を設置し、教員会議と連携してプログラムを運営、実施してきた。また、同年に近江楽座学生委員会が発足し、事務局、教員と学生プロジェクトチームとの緊密な関係が構築された。

4 実施内容

各年度をとおして実施してきた近江楽座プログラム内容は、以下の通りである。

近江楽座プロジェクトの募集、支援、報告
募集要項及び選定基準の作成、公開プレゼンテーションの実施、プロジェクト選定委員会の開催、相談会・展示会・報告会など。

近江楽座シンポジウムの企画、運営、参加

現代 GP 近江楽座シンポジウム「地域と大学を考える」(第1回-第9回)、現代 GP 他大学連携シンポジウム「大学教育による地域貢献展覧会/シンポジウム」への参加(大同工業大学企画、大阪大学、豊橋技術科学大学、滋賀県立大学)など。

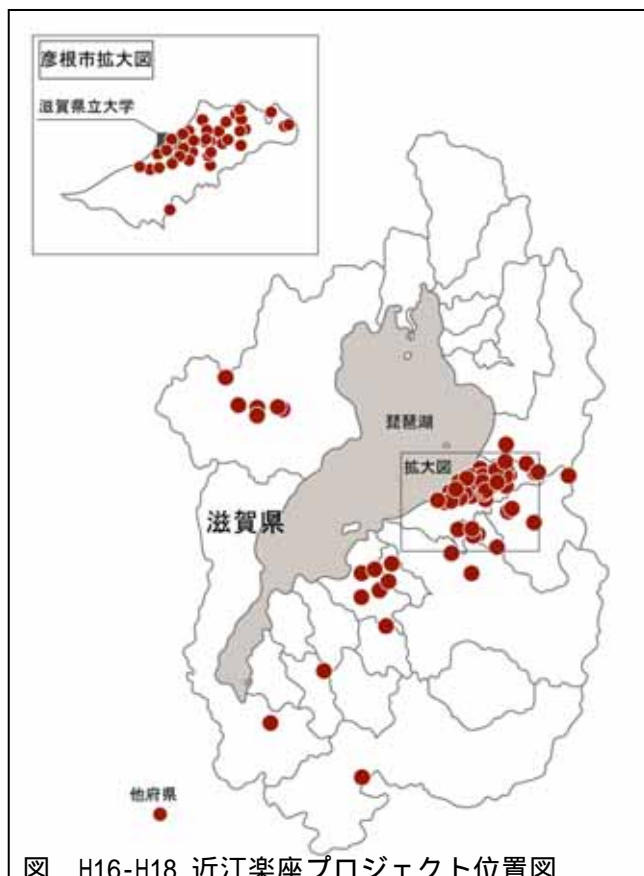
地域貢献に関する学外企画への参加

おうみ市民活動フォーラム、滋賀県県民環境学習のつどい、おうみ市民活動屋台村、湖東地域環境シンポジウム、湖国まるごとエコ・ミュージアムづくり交流会など。

成果の公表、情報発信

現代 GP 近江楽座プログラムパンフレット、近江楽座活動報告書、滋賀県立大学近江楽座ホームページ開設・更新 <http://ohmirakuza.net/>、近江楽座データベース「地域知のリソース」、プロジェクト印刷物の企画・制作(H16:14冊、H17:21冊、H18:17冊 合計52冊)など。

<http://ohmirakuza.net/books/>



目的に対する成果、人材養成面での達成度

実践的教育支援システムとして「近江楽座」から得られた学生教育上の成果は、以下のとおりである。

1 地域活動の実践をとおして得られた教育的効果 (Project Based Learning)

地域との連携、協働の中で、行政、商工会議所、NPO 団体、自治会、企業など、地域に係わる多くの人々と接触し、まちづくりや地域活性化に係る社会の仕組みや課題の所在について学ぶとともに、プロジェクト活動において課題の分析から提案・実行にいたるプロセスを実践的に学習した。

2 地域を対象とする研究テーマへ展開

近江楽座プロジェクトに取り組む中から、地域をテーマとする研究課題を発見し、卒業論文・卒業設計・修士論文へ結実した件数は、平成 16-18 年度の 3 カ年で 28 件である。(環境科学部 18 件、工学部 1 件、人間文化学部 7 件、人間看護学部 2 件、大学院を含む)また、これらの研究成果のうち、学術論文・学会論文(査読付き)が 5 件、学会発表(予定を含む)が 7 件、合計 12 件となっている。

3 進路選択(進学・就職)への貢献

就職については、近江楽座プロジェクトの活動経験や卒業研究、修士研究で専門性を深めた学生が、それぞれのテーマに沿った企業や機関へ就職した実績がある。(高分子材料メーカー、地域デザインコンサルタント、木造住宅会社、博物館学芸員など)

また、進学については大学院博士前期課程在学学生を対象として新設した「近江環人地域再生学座」(別項参照)に 5 名の学生が選ばれ、高度な教育プログラムで地域課題の解決に必要なスキルの習得にチャレンジしている。

4 その他の教育効果の向上

環境教育現場への参加をテーマとする演習や授業では、近江楽座プロジェクトをとおして得た多くの地域情報、環境情報を印刷物、ビデオ映像等の形で資料化し、カリキュラムの充実が図られた。また、学部の枠を超えた近江楽座プロジェクトへの参画、実践をとおして、学生間のコミュニケーションが活性化し、異なる学問分野に対する理解を増しつつ、それぞれの専門性に対する自覚を促すことによって「自ら学び、

考え、行動する」学生教育を目指す本学の教育の改善に貢献した。

自大学の教育改革への影響、他大学等への波及効果、地域社会等への波及効果

1 自大学の教育改革への影響

(1) 大学中期及び年度計画への反映と評価

平成 18 年度 4 月から公立大学法人化し、大学運営及び教育研究にかかる中期計画を策定する中で、近江楽座による地域貢献活動は、“NPO、市民団体、地域住民等と協働して実践的な教育・研究活動を積極的に推進し、大学と地域社会との連携を密にするとともに地域リーダーの育成に努める”ための教育研究課題として位置づけ取り組んできた。

(2) 教育改革への全学的な取り組み

学生力を活かした近江楽座の教育的成果を基盤として、様々な地域課題に取り組み、地域と共に行動するリーダーを育成するために、本学は、平成 18 年度文部科学省が新たに創設した「地域再生人材創出拠点の形成プログラム」へ応募し、「近江環人地域再生学座」（滋賀県の地域再生に寄与する人材育成教育プログラム）として選定された。（取組期間終了後の展開の項を参照）

表 近江楽座にかかる学外関係団体数

種別	H17	H18
地域組織	14	10
市民団体	13	13
行政機関	9	4
教育機関	5	2
民間企業	5	4
研究機関	3	1
特定施設	3	3

2 他大学等への波及効果

近江楽座による大学の地域貢献については、21世紀の公立大学像を検討する自由民主党文部科学部会・文教制度調査会合同会議、第3回大学・大学院教育小委員会（2007.6.12）資料において、公立大学協会の佐々木雄太会長（愛知県立大学長）から公立大学の地域貢献取り組み例として紹介されたほか、森正夫名古屋大学・愛知県立大学名誉教授より、月刊マナビィ（ぎょうせい、2007年5月号）の巻頭言で「前進の続く地域活性化への貢献」として現代GP期間終了後も独自の取り組みとして大学教育と地域社会との提携を継続する実例として紹介されているなど、本学の近江楽座の取り組みは他大学等の教育改革に結びつく成果をあげたと考える。

大学間の交流としては、文部科学省現代 GP フォーラムへの参加を通して地域活性化への貢献をテーマとして取り組む他大学（明治大学、多摩美術大学、京都橘大学、大阪府立大学、同志社大学、立命館大学ほか）と情報及び教員の交流を図った。その中から本学の近江楽座シンポジウムへの参画や他大学が企画した現代 GP 連携シンポジウムへの参加（大同工業大学主催、大阪大学、豊橋技術科学大学とともに参加）などの機会をとおして大学の地域貢献の可能性について探った。

また、本学の現代 GP 近江楽座の取り組みに関する大学・機関からのヒアリングや資料の提供について広島大学、金沢大学、立命館大学、北陸先端科学技術大学など約 20 件に及んだ。

3 地域社会等への波及効果

近江楽座の活動成果に対して、行政や市民団体が主催するイベント等への参加について要請があり、プロジェクト紹介やパネル展示に協力した。

また、近江楽座の学生活動に対する行政の評価として、特定の地域課題に対して学生力を活かした企画提案を求める要望があり、本学の地域づくり調査研究センターと連携した取り組みの可能性に向けて検討を行った。その成果を平成 19 年度の近江楽座 B プロジェクト（特定課題プロポーザル）に反映している。

学生等の評価

平成 17、18 年度の各プロジェクト活動について、その成果や課題を明らかにするため自己評価シートの提出を求めた。その回答から大学の講義では学ぶことのできない現場での知識や経験を得られたことやイベントの企画、実行やまちづくりへの参画が地域から評価されたことなどに対する満足度が高いことが明らかとなった。

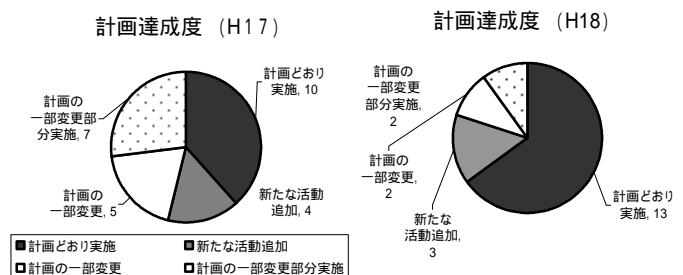


図 近江楽座自己評価シート計画達成度（H17、18）

平成 18 年度の計画達成度評価は、全体の 2/3 が計画どおりプロジェクトを実施できたとしており、地域活動への取り組み経験が生かされている。

また地域との連携においてプロジェクトを継続することの重要性に気づき、後継者の育成や他の団体や機関からの資金の獲得など、プロジェクトを戦略的にマネジメントしようとする動きも出てきており、近江楽座の活動体験を通して地域への取り組みに対するモチベーションが向上している様子が見て取れる。

学外からの評価

平成 16-18 年度 3 年間の近江楽座プロジェクト数は、総数 70 件（複数年継続活動を 1 件とした実数は 39 件）に達した。学生力を活かした地域貢献活動は多方面に浸透しつつあり、地域社会、自治体、関係団体等から期待や評価を得ている。

また、新聞・テレビ・ラジオなど本学の現代 GP（近江楽座）の取り組みに対するメディアの取材や報道は年度を追って増えている。（新聞 102 件、ラジオ・テレビ 22 件、合計 124 件、H17-18 合計）本学の教育研究等に関する新聞掲載件数をみると、平成 17 年度は 320 件であったが、平成 18 年度は 410 件と 28% の増加となっている。そのうち現代 GP 関連の記事については、平成 17 年度の 38 件から平成 18 年度の 64 件と大きく伸びており、近江楽座による学生の地域活動に対する社会の関心や期待が大きいことがうかがえる。

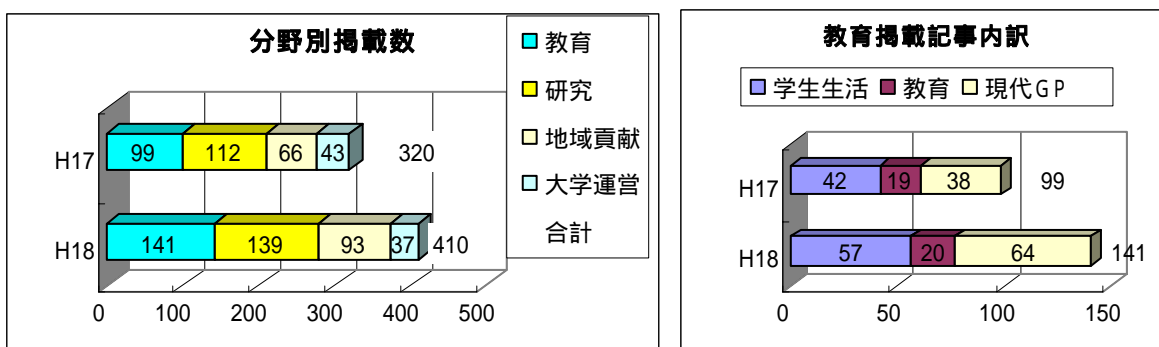


図 平成 17-18 年度広報活動の総括（経営戦略グループ）

取組支援期間終了後の展開

1 平成 19 年度以降、大学予算で取り組みを継続

文部科学省現代 GP による補助金は、平成 16-18 年度の 3 カ年で終了したが、本学では平成 18 年度の当初からポスト現代 GP の視点にたち、現代 GP 終了後の「近江楽座」による教育研究及び大学と地域の連携について検討を進めてきた。その結果、平成 19 年度は大学の自主財源から現代 GP 補助金と同規模の予算を確保し、「近江楽座」による地域活動をプログラム継続している。

平成 19 年度は、A プロジェクト（学生主体の地域プロジェクト）18 件、B プロジェクト（行政課題に対するプロポーザル）2 件を審査し、近江楽座プロジェクトとして選定した。

2 文部科学省「近江環人地域再生学座」による人材育成への展開

地域再生人材創出拠点の形成プログラムとして採択された「近江環人地域再生学座」は、「近江楽座」で培ってきた学生の資質、能力を、大学院博士前期課程の教育プログラムを配置することによってさらに向上させ、人材育成に対する社会のニーズに応えるもので、平成 18 年 10 月に第一期生、平成 19 年 4 月に第二期生の学座教育がスタートしている。地域再生学座へ進学した学生の半数近くが、近江楽座プロジェクトに関与した学生である。今後は、近江楽座と地域再生学座の連携により、本学の特色を活かした教育プログラムとして改善し現代的ニーズに対応した人材育成を図っていきたい。

「近江環人地域再生学座」

<http://www.usp.ac.jp/japanese/campus/gakubu/in/ohmikanjin/ohmikanjin.html>